

目的 熊本における家族の夫婦関係・親子関係・親族関係などの変化の様相と、地元発行の各種雑誌を資料として、「家」制度思想の激しい反映と背景にした 基本的人権の平等の思想の浸透の程度について、熊本の特徴とよま之をから年代別に検討する。意識調査に依るよりは家族関係の実態とより深く反映しているものと考へる。

方法 県内では版された各種雑誌に記載された記事のうち、家族関係に関係する内容を抽出し、資料カードに採集した。これと家族関係の70余の細目に分類し、年代毎に内容を以て記事量分析を行った。

結果 戦後30年余にわたって通覧すると、特長的な変化の認められた項目は以下の通りである。夫婦関係については、昭和45年まで天優先型の权威様造を不しそれ以後平等意識がやや高まると共に相互理解項目が減少した。配偶者の選択については、本人が決定するより他者依存型が多く、30年代後半から結婚しなくてもよいと見なすものが増え、50年代に入り急増した。両情のべしと可る者が55年以降急減し、離婚原因が相手方にあると可るものが急増した。親子関係については、未成熟子との相互作用について30年から40年へかけて増え、45年以降に養育不充分が増え出した。成熟子と父親との相互作用・交流は常に多く、46年以降親と扶養すべきが急上昇した。全体を通じ、20年代と40年代後半以降とは類似の傾向と示す項目が多かった。